

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
									歳入総額	8,566,810	7,479,324	実質収支比率	7.0	2.4		
市町村名	猪苗代町			地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	8,138,311	7,265,594	経常収支比率	86.2	85.3		
								財源超過	× <td>歳入歳出差引</td> <td>213,730</td> <td>(※1)</td> <td>( 92.2 )</td> <td>( 93.3 )</td>	歳入歳出差引	213,730	(※1)	( 92.2 )	( 93.3 )		
								首都	× <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>85,352</td> <td>標準財政規模</td> <td>5,210,901</td> <td>5,398,825</td>	翌年度に繰越すべき財源	85,352	標準財政規模	5,210,901	5,398,825		
								近畿	× <td>実質収支</td> <td>128,378</td> <td>財政力指数</td> <td>0.40</td> <td>0.41</td>	実質収支	128,378	財政力指数	0.40	0.41		
人口	22年国調(人)	15,805	産業構造 (※5)			中部	× <td>単年度収支</td> <td>234,443</td> <td>-95,041</td> <td>公債費負担比率</td> <td>15.4</td> <td>16.7</td>	単年度収支	234,443	-95,041	公債費負担比率	15.4	16.7			
	17年国調(人)	17,009				過疎	○	積立金	151,187	462,160	健全化判断比率					
	増減率 (％)	-7.1				区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	4,046	13,100	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,903	第1次	926	1,131	低開発	× <td>積立金取崩し額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	16,065		12.2	13.4	指数表選定	○	実質単年度収支	389,676	380,219	実質公債費比率	14.9	16.3			
	増減率 (％)	-1.0		第2次	1,522	1,723			基準財政収入額	1,693,046	1,733,703	将来負担比率	94.2	116.4		
面積 (km <sup>2</sup> )		395.00		第3次	20.1	20.5			基準財政需要額	4,388,482	4,442,511	資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		40			5,112	5,552			標準税収入額等	2,177,379	2,227,913					
世帯数 (世帯)		4,954			67.6	66.0			経常経費充当一般財源等	4,620,333	4,612,007					
職員の状況									歳入一般財源等	6,214,018	6,223,262					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,020,023	9,105,060					
	市区町村長	1	7,020		一般職員	126	397,782	3,157	うち公的資金	8,168,473	8,105,021					
	副市区町村長	1	5,930		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	179,699	250,867					
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	5	14,785	2,957	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,890		教育公務員	16	45,688	2,856	土地開発基金現在高	197,674	197,637					
	議会副議長	1	2,340		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	970,007	818,820				
	議会議員	14	2,110		合計	142	443,470	3,123		減債基金	107,104	107,080				
					ラスバイレス指数(※6)	104.2		( 96.1 )		その他特定目的基金	847,469	478,261				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業会計		(11) 会津若松地方広域市町村圏整備組合(一般会計)		(21) 猪苗代町振興公社		○				
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 特定環境保全公共下水道事業会計		(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合(企業会計)		(22) 猪苗代地域開発株式会社						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水事業会計		(13) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合		(23) 表磐梯高原開発株式会社						
						(10) 簡易水道事業会計		(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(24) 横向高原リゾート株式会社						
								(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(25) 株式会社まちづくり猪苗代						
								(16) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)		(26) マリーナレイク猪苗代株式会社						
								(17) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)								
								(18) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)								
								(19) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
								(20) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,010,009	23.5	2,010,009	40.1	普通税	1,990,006	99.0	-	-
地方譲与税	92,519	1.1	92,519	1.8	法定普通税	1,990,006	99.0	-	-
利子割交付金	3,438	0.0	3,438	0.1	市町村民税	524,691	26.1	-	-
配当割交付金	1,542	0.0	1,542	0.0	個人均等割	24,646	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	323	0.0	323	0.0	所得割	413,392	20.6	-	-
地方消費税交付金	141,802	1.7	141,802	2.8	法人均等割	61,787	3.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	16,546	0.2	16,546	0.3	法人税割	24,866	1.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,294,269	64.4	-	-
自動車取得税交付金	14,883	0.2	14,883	0.3	うち純固定資産税	1,285,822	64.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,190	1.7	-	-
地方特例交付金	20,579	0.2	20,579	0.4	市町村たばこ税	136,356	6.8	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,287	0.1	11,287	0.2	釧産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	9,292	0.1	9,292	0.2	特別土地保有税	500	0.0	-	-
地方交付税	3,236,928	37.8	2,685,790	53.6	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	2,685,790	31.4	2,685,790	53.6	目的税	20,003	1.0	-	-
特別交付税	355,649	4.2	-	-	法定目的税	20,003	1.0	-	-
震災復興特別交付税	195,489	2.3	-	-	入湯税	20,003	1.0	-	-
（一般財源計）	5,538,569	64.7	4,987,431	99.5	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,709	0.0	2,709	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	16,296	0.2	954	0.0	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	129,424	1.5	7,096	0.1	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	17,632	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	738,939	8.6	-	-	合計	2,010,009	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	881,680	10.3	-	-	区分		平成23年度	平成22年度	
財産収入	12,592	0.1	11,284	0.2	徴収率（現・計）	合計	95.8	80.2	91.2
寄附金	11,868	0.1	-	-	（％）	市町村民税	98.6	95.0	98.0
繰入金	24,567	0.3	-	-		純固定資産税	93.9	73.6	86.7
繰越金	213,730	2.5	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	199,404	2.3	1,122	0.0	合計	950,534	実質収支	107,228	
地方債	779,400	9.1	-	-	下水道	449,501	再差引収支	74,172	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	62,255	加入世帯数（世帯）	2,421	
うち臨時財政対策債	347,600	4.1	-	-	簡易水道	14,727	被保険者数（人）	4,448	
歳入合計	8,566,810	100.0	5,010,596	100.0	上水道	2,628	被保険者	1人当り	保険税（料）収入額
					国民健康保険	153,989	1人当り		96
					その他	267,434	1人当り		252

（注釈）  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	113,319	1.4	-	113,319	
総務費	1,299,773	16.0	27,612	844,845	
民生費	1,569,310	19.3	6,464	950,947	
衛生費	433,058	5.3	15,708	388,764	
労働費	113,157	1.4	-	3,369	
農林水産業費	401,125	4.9	55,485	330,559	
商工費	333,813	4.1	4,642	188,918	
土木費	1,319,051	16.2	446,438	894,985	
消防費	368,732	4.5	15,149	346,972	
教育費	930,459	11.4	278,878	655,301	
災害復旧費	252,306	3.1	-	109,926	
公債費	1,004,208	12.3	-	957,614	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,138,311	100.0	850,376	5,785,519	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,955,244	36.3	2,438,839	2,427,741	45.3
人件費	1,421,470	17.5	1,346,216	1,339,216	25.0
うち職員給	770,632	9.5	714,819	-	-
扶助費	529,566	6.5	135,009	134,957	2.5
公債費	1,004,208	12.3	957,614	953,568	17.8
元利償還金	1,004,196	12.3	957,602	953,556	17.8
内 うち元金	864,437	10.6	817,843	813,797	15.2
訳 うち利子	139,759	1.7	139,759	139,759	2.6
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	4,080,385	50.1	3,043,255	2,192,592	40.9
物件費	1,133,499	13.9	786,332	673,130	12.6
維持補修費	307,261	3.8	283,921	214,767	4.0
補助費等	1,078,575	13.3	1,002,793	772,356	14.4
うち一部事務組合負担金	615,724	7.6	594,924	562,614	10.5
繰出金	885,651	10.9	803,132	532,339	9.9
積立金	541,219	6.7	167,077	-	-
投資・出資金・貸付金	134,180	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,102,682	13.5	303,425	-	-
うち人件費	42,977	0.5	42,977	-	-
普通建設事業費	850,376	10.4	193,499	-	-
うち補助	606,127	7.4	14,366	-	-
うち単独	244,226	3.0	179,110	-	-
災害復旧事業費	252,306	3.1	109,926	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,138,311	100.0	5,785,519	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	8,566	8,138	428	363	24	9,020	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,566	8,138	428	363		9,020	0

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,902	1,795	107	107	154	0	0	0	
2	介護保険特別会計	1,289	1,281	8	8	205	0	0	0	
3	後期高齢者医療特別会計	157	157	0	0	55	0	0	0	
4	水道事業会計	261	22	239	239	26	513	0	0	法適用企業
5	病院事業会計	16	0	16	16	63	433	33	0	法適用企業
6	公共下水道事業会計	737	721	16	16	232	3,772	154	0	法非適用企業
7	特定環境保全公共下水道事業会計	223	219	4	4	104	995	32	0	法非適用企業
8	農業集落排水事業会計	326	306	20	20	113	1,587	53	0	法非適用企業
9	簡易水道事業会計	95	93	2	2	15	226	12	0	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				412		7,526	284		0

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	会津若松地方広域市町村圏整備組合（一般会計）	5,418	5,294	124	124	6	1,494	22	
2	会津若松地方広域市町村圏整備組合（企業会計）	696	492	204	920	0	2,072	0	
3	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	26	20	6	6	0	0	0	
4	福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,512	2,463	49	49	6	0	0	
5	福島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256	0	0	
6	福島県市町村総合事務組合（一般会計）	14,297	13,783	514	514	2,779	0	0	
7	福島県市町村総合事務組合（消防権限等特別会計）	2,516	2,516	0	0	0	0	0	
8	福島県市町村総合事務組合（消防費じゅう分金特別会計）	726	725	1	1	0	0	0	
9	福島県市町村総合事務組合（非常勤職員の普及管理補償特別会 計）	222	222	0	0	0	0	0	
10	福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）	21	21	0	0	0	0	0	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,026		3,566	22	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○ 榊町町振興公社	27	3	20	0	32	0	50	5	
2	榊町地域開発株式会社	0	50	26	0	0	0	0	0	
3	表巻緑高沼開発株式会社	0	52	26	0	0	0	0	0	
4	榊町高沼リゾート株式会社	26	57	16	0	0	0	0	0	
5	株式会社まちづくり榊町代	6	16	21	0	0	0	0	0	
6	マリーナレイク榊町代株式会社	0	96	23	0	0	0	0	0	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			132	0	32	0	50	5	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）						
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
元利償還金		1,131,968	1,065,528	999,712	22.6	
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	337,273	333,207	283,256	6.4	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	44,868	44,662	44,153	1.0	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	105,281	101,897	97,806	2.2	
一時借入金の利子		1,203	79	438	0.0	
合計		(A)	1,620,593	1,545,373	1,425,365	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	105,281	101,897	97,806	2.2	2.2
	利子補給に係るもの	－	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	38,629	36,254	46,594		
標準財政規模	(C)	5,146,875	5,398,825	5,210,901		
算入公債費等の額	(D)	862,938	836,958	788,780		
	(C)－(D)	4,283,937	4,561,867	4,422,121		
実質公債費比率		(単年度)	16.8	14.7	13.3	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	17.7	16.3	14.9	

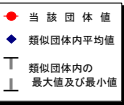
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県猪苗代町

人口	15,903	人(H24.3.31現在)
面積	395.00	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,566,810	千円
歳出総額	8,138,311	千円
実質収支	362,821	千円
標準財政規模	5,210,901	千円
地方債現在高	9,020,023	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	14.9	%
将来負担比率	94.2	%
市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2	
(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

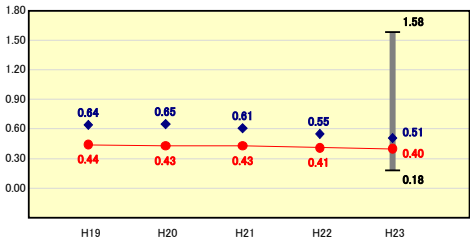
財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 45/82

全国平均 0.51

福島県平均 0.45



財政力指数の分析欄

近年、人口の減少や、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により財政基盤の脆弱化が進み、0.40と類似団体平均を0.11ポイント下回っている。今後も、震災および原発事故の影響により収税の落ち込みが見込まれるため、なお一層の行財政改革を進めるとともに、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)の実施、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、町税の徴収率向上・インターネット公売の活用、受益者負担の適正化等による歳入確保等の取り組みを通じて、財政の健全化に努める。

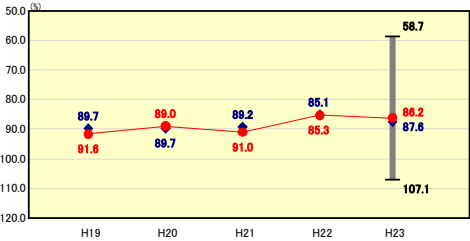
財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 30/82

全国平均 90.3

福島県平均 87.6



経常収支比率の分析欄

平成19年度から実施している地方債の繰上償還による将来負担の抑制や、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)による人件費の抑制など、義務的経費の削減を進めた結果、今年度は類似団体平均を下回った。しかし一方で、歳入においては一般財源を交付税および臨時財政対策債に大きく依存する状態が続いているため、今後も継続して人件費の適正化を図るとともに、その他経常経費の削減、町税の徴収強化等の歳入確保に努め、比率の改善に努める。

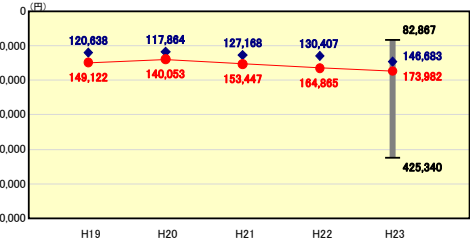
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,982円]

類似団体内順位 67/82

全国平均 119,477

福島県平均 142,785



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

一人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に維持補修費を要因としており、除雪に要する経費が他の団体に比べて高いことによるものが大きい。また今年度は、東日本大震災および原発事故の発生にともなう経費の計上も大きな要因として挙げられる。今後は、職員のコスト意識の向上や行財政改革の推進により経費の削減に努めたい。

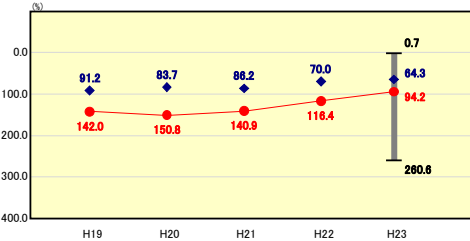
将来負担の状況

将来負担比率 [94.2%]

類似団体内順位 60/82

全国平均 69.2

福島県平均 55.2



将来負担比率の分析欄

類似団体と比較し29.9%上回っており、昨年度より22.2%減少した。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に推し進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

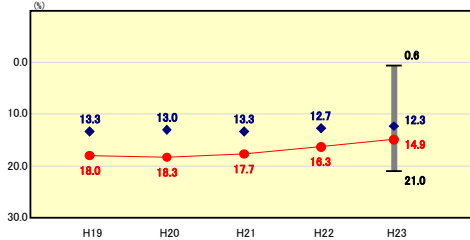
公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 61/82

全国平均 8.9

福島県平均 11.5



実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較し2.6%上回っており、昨年度より1.4%減少した。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などであり、平成19・20年度には起債許可団体となっていたが、新規地方債の発行抑制等により18%を下回る状況となっている。今後も税収入額や普通交付税などの減少により、標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

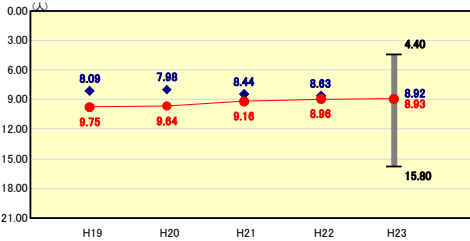
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.93人]

類似団体内順位 46/82

全国平均 7.17

福島県平均 7.43



人口千人当たり職員数の分析欄

平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で総務省通知による定員適正化計画に基づき、退職者不補充、民間委託等の推進、事務事業の見直し、行政組織機構改革等により計画的な職員の削減を実施、最終年度には9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努めてきた。それにより平成23年度には、それまで類似団体平均を大きく上回っていたものがほぼ同水準にまで削減された。

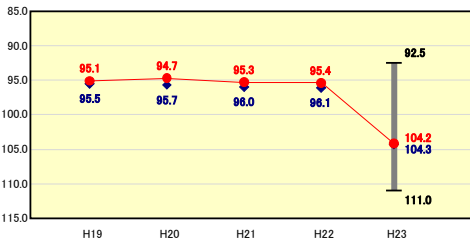
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.2]

類似団体内順位 37/82

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

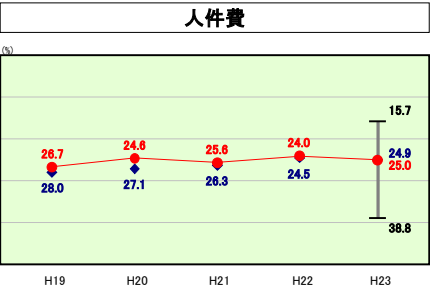
類似団体平均より0.1ポイント低くなっているが、全国町村平均と比較すると0.9ポイント高くなっている。今後も、地方公務員制度改革等を踏まえながら、他の地方公共団体の状況等に留意する。なお、前年と比較し指数が大きく伸びたのは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置によるものである。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳入総額	15,903千円	人(H24.3.31現在)	実績赤字比率	-%
歳出総額	395,000千円		達成実績赤字比率	-%
実質収支	8,566,810千円		実質公債費比率	14.9%
標準財政規模	8,138,311千円		将来負担比率	94.2%
地方債現在高	362,821千円		市町村類型	H19Ⅳ-2H20Ⅳ-2H21Ⅳ-2H22Ⅳ-2H23Ⅳ-2
	5,210,901千円		(年度毎)	
	9,020,023千円			

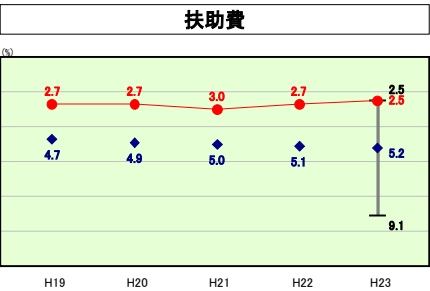
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/82 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

**人件費の分析欄**

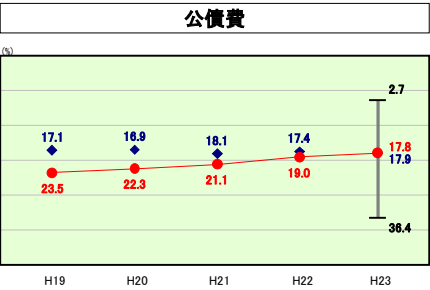
類似団体平均と比較すると人件費にかかる経常収支比率はわずかながら下回っている。この要因としては、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)の実施、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。しかし一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人ロー一人当たりの金額は類似団体と比べ大幅に上回っているため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 1/82 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

**扶助費の分析欄**

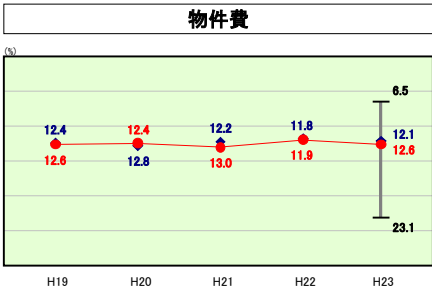
扶助費にかかる経常収支比率は2.5%と類似団体平均を大きく下回っており、経常収支比率における割合はほぼ横ばいで推移しているが、決算額は年々上昇傾向にある。義務的性質でもあるため抑制には困難な面もあるが、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 49/82 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

**公債費の分析欄**

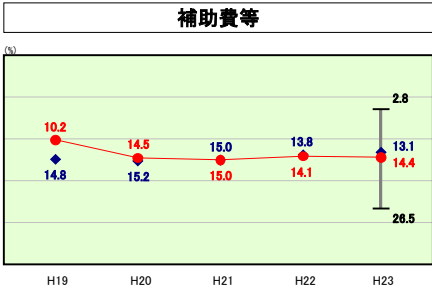
人ロー一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ14.4%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で現在は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。このため、行財政改革を強力に推し進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。



類似団体内順位 48/82 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

**物件費の分析欄**

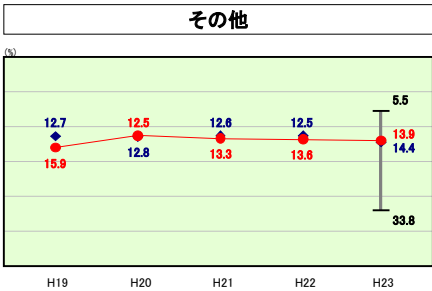
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後も予算ベースからの需用費等の経費削減の徹底、また事務事業について総点検を行い、類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。



類似団体内順位 48/82 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

**補助費等の分析欄**

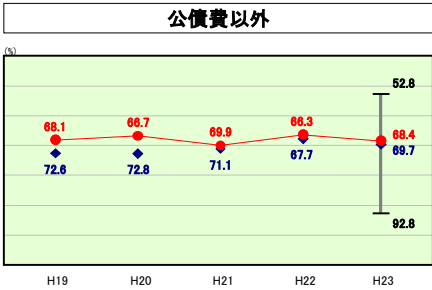
補助費等にかかる経常収支比率は、一部事務組合や企業会計への負担金、類似団体平均を上回る要因となっているものと考えられる。今後は、既設のものについてはその必要性・効果等を常に検討し、縮小及び廃止を図るなどの適正化を図る。また、補助金の適正化のため、毎年すべての補助金について町補助金適正化委員会 で内容を審議することとする。



類似団体内順位 42/82 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

**その他の分析欄**

その他として主に繰出金が挙げられるが、特に下水道事業にかかる負担が大きい。これは、整備に伴い借り入れた町債の償還に対する繰出金が大きく占めている。また、高齢化に伴い介護保険事業等への繰出金も今後増加すると見込まれている。繰出金の増加は財政状況悪化の大きな要因となるため、全ての特別会計において経費を節減するとともに受益者負担の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 29/82 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

**公債費以外の分析欄**

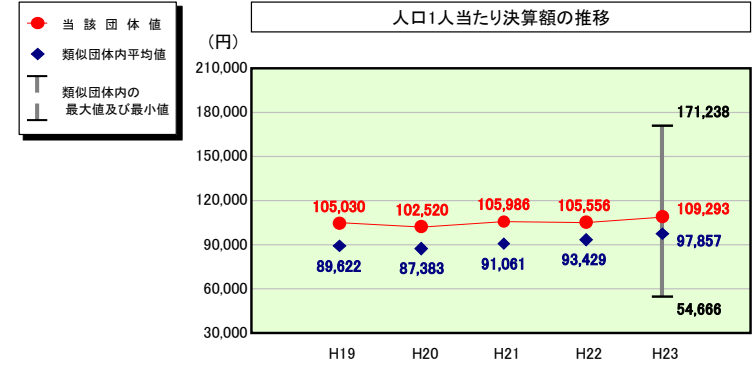
公債費以外のものにかかる経常収支比率は、類似団体平均を1.3%下回っており、その割合もほぼ横ばいで推移している。今後も、行財政改革への更なる取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



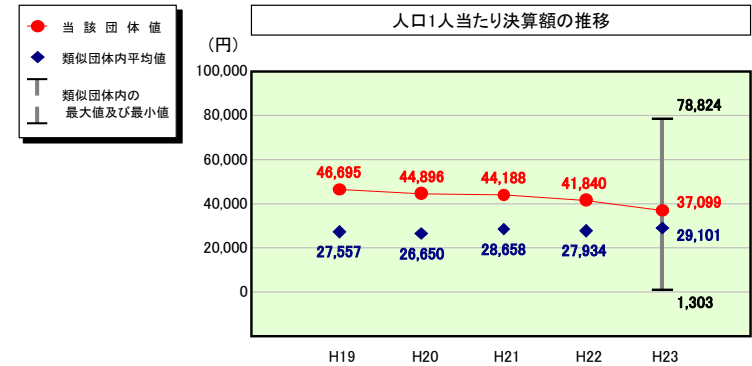
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,421,470	89,384	81,300	9.9
賃金 (物件費)	52,987	3,332	7,732	▲ 56.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	265,473	16,693	12,907	29.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	505	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,563	5,883	3,513	67.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,977	2,702	1,472	83.6
▲退職金	▲ 138,379	▲ 8,701	▲ 9,573	▲ 9.1
合計	1,738,091	109,293	97,857	11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.93	8.92	0.01
ラスパイレズ指数	104.2	104.3	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

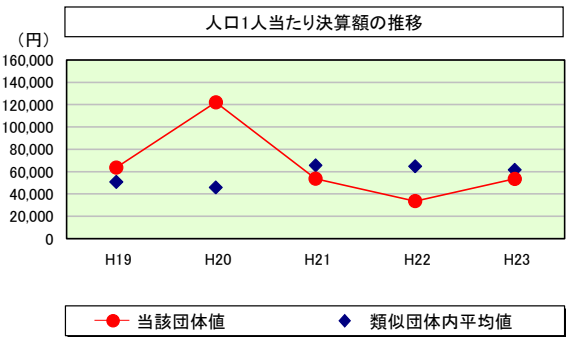


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	999,712	62,863	54,945	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	283,256	17,811	16,386	8.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,153	2,776	4,210	▲ 34.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	97,806	6,150	1,523	303.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	438	28	9	211.1
▲特定財源の額	▲ 46,594	▲ 2,930	▲ 3,422	▲ 14.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 788,780	▲ 49,599	▲ 44,560	11.3
合計	589,991	37,099	29,101	27.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

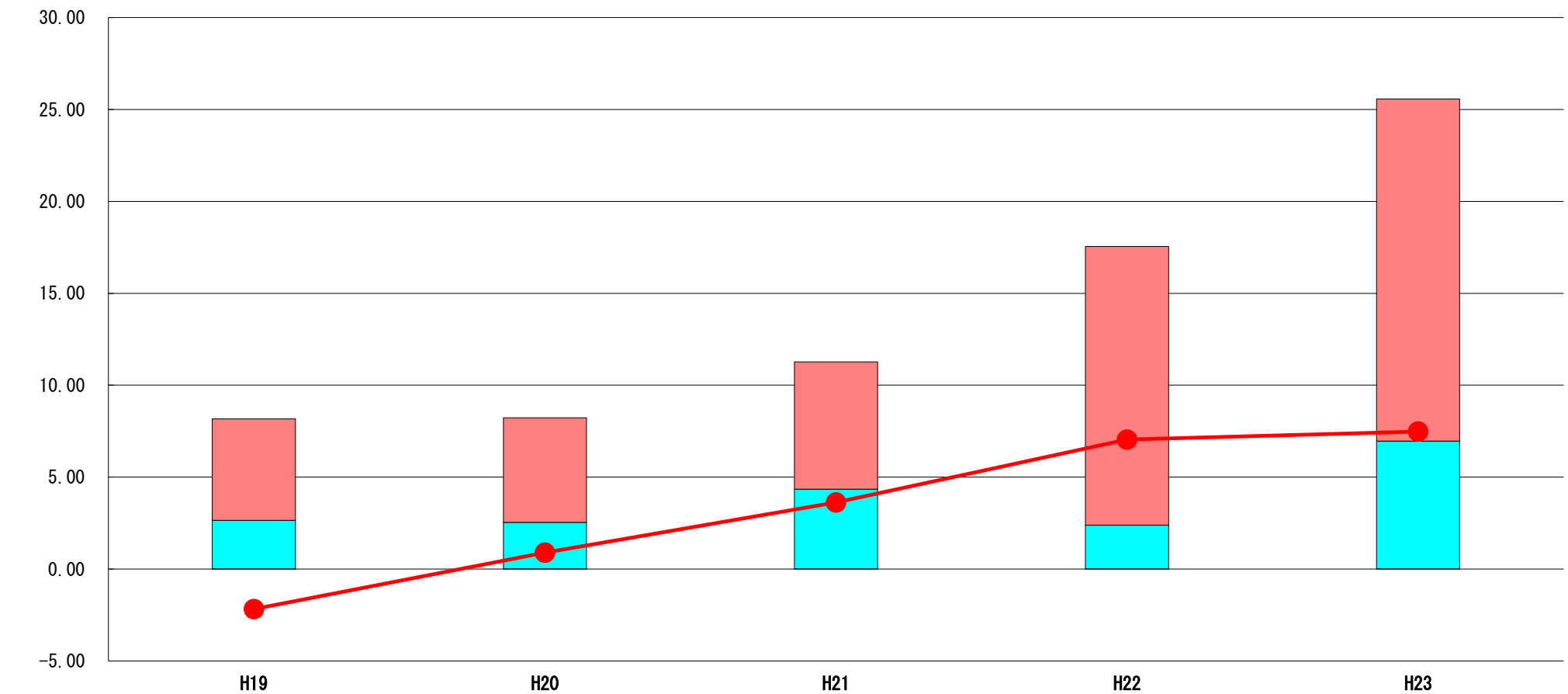
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,063,840	63,627	▲ 27.2	50,788	▲ 11.5	▲ 15.7
うち単独分	432,129	25,845	18.1	26,521	▲ 24.2	42.3
H20	2,013,301	122,033	91.8	45,820	▲ 9.8	101.6
うち単独分	360,176	21,831	▲ 15.5	22,743	▲ 14.2	▲ 1.3
H21	873,694	53,693	▲ 56.0	65,529	43.0	▲ 99.0
うち単独分	457,652	28,125	28.8	32,858	44.5	▲ 15.7
H22	540,335	33,634	▲ 37.4	64,717	▲ 1.2	▲ 36.2
うち単独分	310,294	19,315	▲ 31.3	31,931	▲ 2.8	▲ 28.5
H23	850,376	53,473	59.0	61,557	▲ 4.9	63.9
うち単独分	244,226	15,357	▲ 20.5	32,497	1.8	▲ 22.3
過去5年間平均	1,068,309	65,292	6.0	57,682	3.1	2.9
うち単独分	360,895	22,095	▲ 4.1	29,310	1.0	▲ 5.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H19	H20	H21	H22	H23
<div></div> 財政調整基金残高		5.52	5.69	6.93	15.17	18.61
<div></div> 実質収支額		2.65	2.54	4.34	2.38	6.96
<div></div> 実質単年度収支		▲ 2.18	0.89	3.62	7.04	7.48

**分析欄**

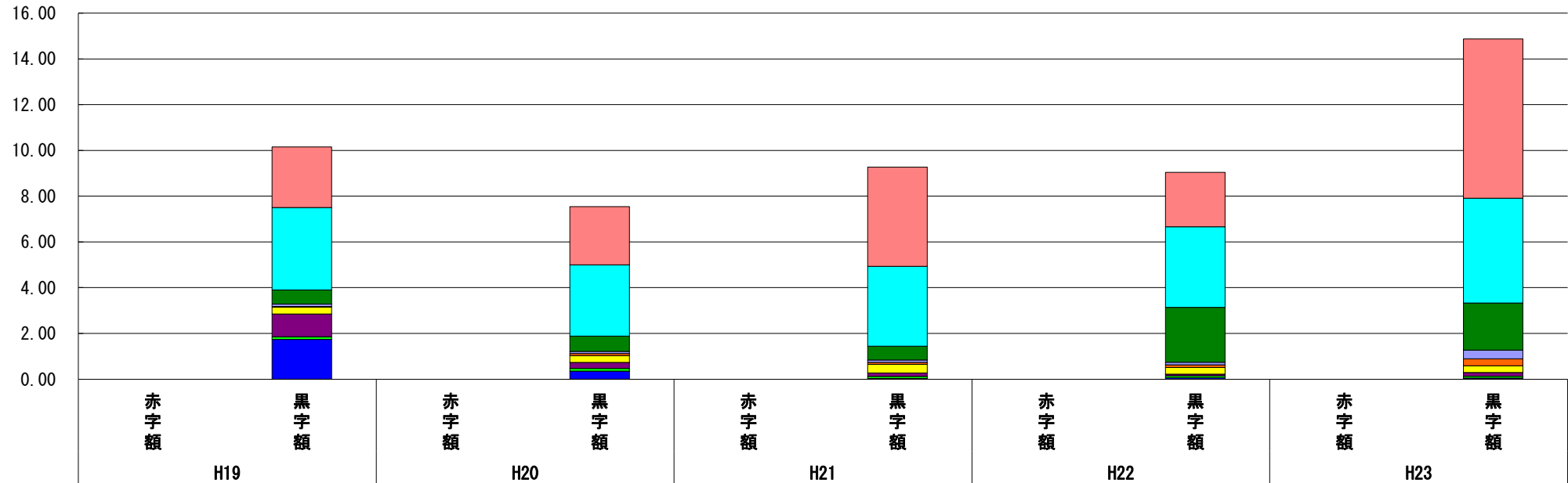
平成23年度は財政調整基金に約1億5千万円の積立を行ったことにより、その残高は標準財政規模比18.61％(対前年度比3.44％の増)となった。平成20年度以降は、財政調整基金からの繰り入れも行っておらず、実質単年度収支もプラスに転じている。今後も、剰余金をできるだけ積み立てることに努め、財政調整基金残高の目安である標準財政規模の10％を常に維持していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		2.65	2.54	4.34	2.38	6.96
水道事業会計		3.60	3.12	3.49	3.52	4.58
国民健康保険特別会計		0.62	0.67	0.60	2.40	2.06
農業集落排水事業会計		0.10	0.09	0.11	0.11	0.38
病院事業会計		0.03	0.09	0.08	0.12	0.30
公共下水道事業会計		0.30	0.30	0.38	0.29	0.30
介護保険特別会計		0.99	0.26	0.15	0.07	0.16
特定環境保全公共下水道事業会計		0.12	0.12	0.09	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.74	0.35	0.03	0.06	0.05

分析欄

平成23年度決算は、一般会計の実質収支額が362,821千円、国民健康保険特別会計は107,228千円、介護保険特別会計は8,127千円、後期高齢者医療特別会計は306千円の黒字となった。

また、公営企業においては、水道事業が238,552千円、病院事業会計が15,788千円、公共下水道事業会計が15,711千円、特定環境保全公共下水道事業会計が3,978千円、農業集落排水事業会計が19,934千円、簡易水道事業会計が2,388千円の資金剰余額があり、連結実質赤字は発生しなかった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

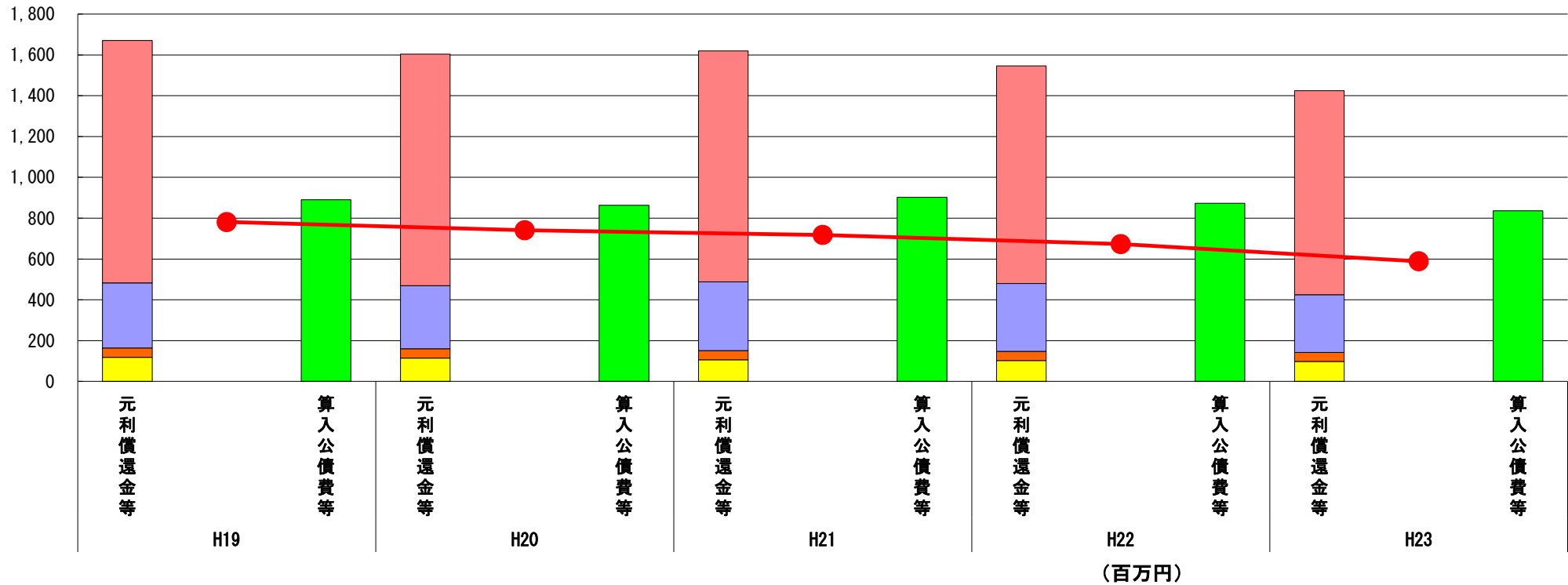


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県猪苗代町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,188	1,135	1,132	1,066	1,000
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		319	309	337	333	283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	46	45	45	44
	債務負担行為に基づく支出額		118	114	105	102	98
	一時借入金の利子		-	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		890	863	902	873	836
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		781	741	718	673	589

**分析欄**

平成23年度一般会計の元利償還金（繰上償還等控除後）は999,712千円で前年度より65,816千円減少した。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は283,256千円で前年度より49,951千円の減少、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は44,153千円で前年度より509千円の減少、債務負担行為に基づく支出額は97,806千円で前年度より4,091千円の減少など、全ての数値において減少した。

標準税収入額等の減少や、臨時財政対策債発行可能額、普通交付税の増加などにより標準財政規模が増加し、平成23年度の実質公債費比率（単年度）は13.3%となり、前年度より1.4%下回った。

なお、実質公債費比率は過去3か年の平均値を用いるため、平成23年度の実質公債費比率は14.9%となり、前年度より1.4%下回った。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

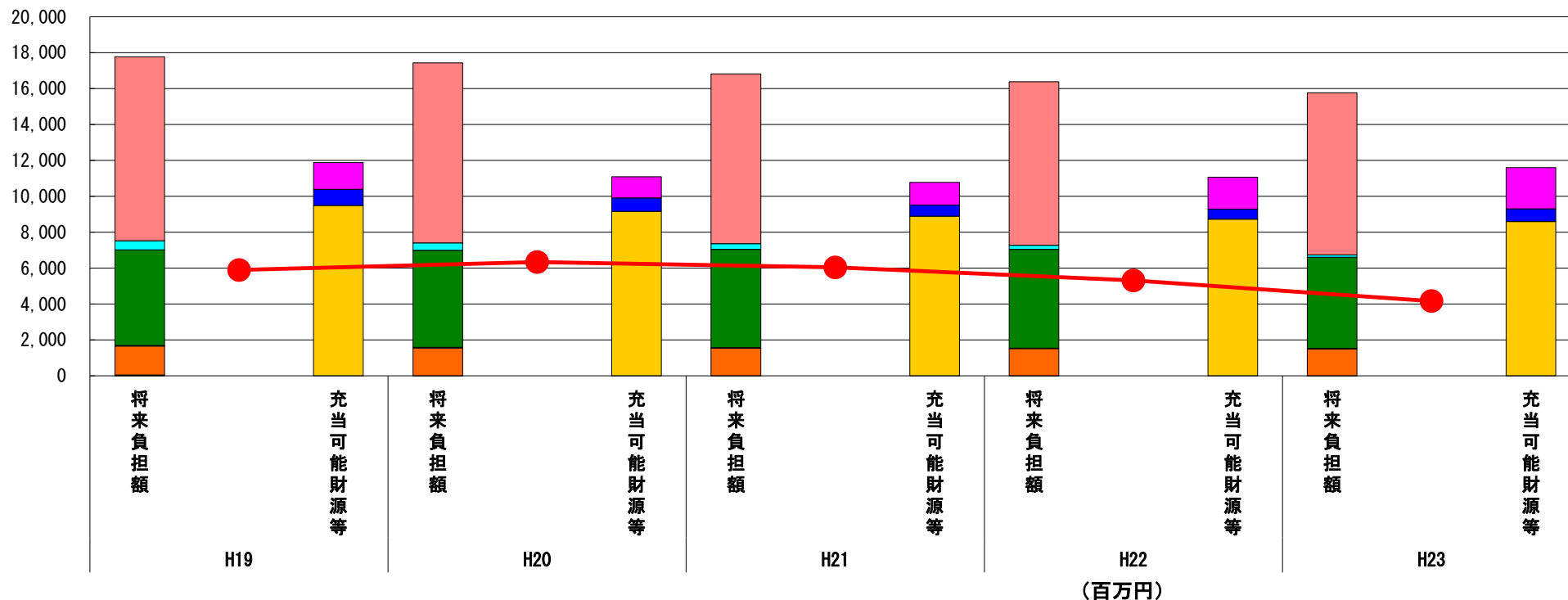
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県猪苗代町

（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,248	10,026	9,457	9,105	9,020
	債務負担行為に基づく支出予定額		506	409	318	227	136
	公営企業債等繰入見込額		5,322	5,403	5,471	5,498	5,081
	組合等負担等見込額		33	31	28	25	22
	退職手当負担見込額		1,611	1,548	1,535	1,515	1,497
	設立法人等の負債額等負担見込額		50	8	6	5	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,490	1,178	1,268	1,780	2,292
	充当可能特定歳入		899	743	618	557	706
	基準財政需要額算入見込額		9,488	9,166	8,891	8,728	8,595
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,893	6,338	6,038	5,311	4,168

## 分析欄

将来負担額の主な内容は、一般会計等に係る地方債現在高が9,020,023千円(57.2%)、公営企業債等繰入見込額が5,081,335千円(32.2%)、退職手当負担見込額が1,496,655千円(9.5%)、債務負担行為に基づく支出予定額が136,362千円(0.9%)である。

将来負担額から控除される充当可能基金は2,292,029千円、充当可能特定歳入(公営住宅使用料等)が705,662千円、基準財政需要額算入見込額(交付税措置額)が8,595,292千円である。その結果、平成23年度の将来負担比率は94.2%となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。